

178

事業報告書

第178期

2001年4月1日～2002年3月31日



C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
連結事業の概況	3
Yamaha @ Present (特集)	5
What's New (トピックス)	7
Premium New Comers (新製品紹介)	8
業績の推移&ハイライト	11
連結財務諸表	13
単独財務諸表	15
株式関連	17
会社の概要	18
役員	18
株主メモ	18



株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第178期(2001年4月1日から2002年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、住宅投資、個人消費の低迷が長期化し、期中を通じて民間設備投資が減少するなど、景気の回復がないまま推移しました。海外では、世界的な景気の減速傾向が米国同時多発テロ事件を機に一層顕著なものとなりましたが、期末にかけて米国とアジアの一部で持ち直しの気配が見られました。

このような状況の中で当社は、技術開発力の強化、生産効率の向上、内外販売拠点の整備・充実およびスタッフ業務改革、基幹情報システムの再構築を着実に進めてまいりました。また、魅力的な商品づくりに取り組み、新商品を市場に投入し、需要の喚起を図るとともに携帯電話着信メロディー配信サービスをはじめとするコンテンツ、ソフト事業の拡大に努めました。

販売の状況につきましては、国内市場の低迷から楽器が売上げ減少となったほか、IT不況の長期化と市場の急激な変化により情報通信機器、リビング、電子金属等が売上げ減少となったことから、連結売上高は5,044億6百万円(前期比2.8%減少)となりました。このうち、国内売上高は2,899億51百万円(前期比6.0%減少)、海外売上高は2,144億55百万円(前期比1.8%増加)となりました。

連結損益につきましては、減収により粗利益が減少したことに加え、在庫の削減により製造損益が悪化したことから、連結経常利益は76億80百万円(前期比60.1%減少)となりました。また、投資有価証券評価損の影響で損失が増加したことにより、連結当期純損失は102億74百万円(前期は連結当期純利益133億20百万円)となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき4円(中間配当と合わせて年8円)とさせていただきます。

当社は、昨年発表した2004年3月期までの3年間を対象とした中期経営計画「感動創生21」のレビューを実施しました。計画の3大テーマである「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大・ブランドを輝かす」を堅持することを確認するとともに、国際的な景気動向、事業環境の変化を見据えた中期の業績目標の見直しを実施しました。

今回のレビューにより中期経営計画最終年度の2004年3月期には連結売上高5,600億円(当初6,100億円)、連結経常利益200億円(当初300億円)を目指します。

これを実現すべく、当社は、中期経営計画「感動創生21」における成長の基本施策である「メディア総合戦略」を掲げ、音、音楽の領域に経営資源を集中し、ハード、ソフト、コンテンツの総合力によるシナジーを原動力とした成長を目指中で、次の課題に取り組んでまいります。

楽器事業では、商品力の強化とタイムリーな市場投入により、国内市場の活

力回復と海外市場、特に成長著しい中国、韓国市場の開拓を進めてまいります。また、「大人のための音楽教室」を拡大し、新たな楽器需要の開拓に努めます。

AV・IT事業では、プロジェクターなど映像関連商品を加えた「ホームシアターNo.1戦略」の推進による収益力堅持と情報通信機器事業の新たなビジネスモデルの構築に努めます。

電子機器事業では、モバイル音源の拡大と収益力の確保、アミューズメント市場でのシェア拡大に努めます。

コンテンツ事業では、着信メロディー配信サービスのグローバル展開をさらに進めてまいります。

中国統括会社の設立など海外成長市場への積極投資、欧州統括会社の設立および国際的なソフトウェア開発体制の確立など、グローバルな開発・生産・販売体制の強化・効率化を推進してまいります。

レクリエーション事業では運営子会社化による改善効果の実現、リビング事業では商品のしぼり込みによるシェアアップ、電子金属事業では商品力の強化による収益の改善に注力してまいります。

グループを挙げて、基幹情報システムの再構築、IT・デジタル化に対応した特許戦略・特許取得強化、内部資金・事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、違法経営の徹底、地球環境対応、安全衛生管理の徹底に努めます。



当社の経営を取り巻く環境はますます厳しいものが予想されますが、ブランドスローガン「感動を・ともに・創る」のもとに、ヤマハグループ丸となって収益力の向上および業務の合理化・効率化に努め、株主の皆様のご期待にこたえていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月
代表取締役社長

伊藤修二

連結事業の概況

楽器事業

楽器は、海外では米国景気の減速など市況悪化が進んだものの、為替の円安傾向もあり横這いとなりました。また、国内では長期化する市況の低迷から売上げは振るいませんでした。教室収入につきましては、音楽教室が若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は幼児コースを中心にして在籍生徒数が増加し、順調に売上げを伸ばしました。コンテンツ配信収入は、着信メロディーサービスが前期に引き続きさらに拡大したことから、大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は2,869億200百万円(前期比0.7%増加)、営業利益は47億380百万円(前期比61.4%減少)となりました。

主要連結子会社
 (株)ヤマハミュージック東京他販売会社11社
 Yamaha Corporation of America
 Yamaha Canada Music Ltd.
 Yamaha Europa G.m.b.H
 Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd.
 Yamaha Musique France S.A.
 P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia
 天津雅馬哈電子楽器有限公司

主要製品
 ピアノ、電子楽器、
 管・弦・打楽器、
 教育楽器、音響機器、防音室
 音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、
 調律

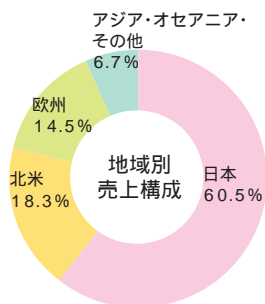
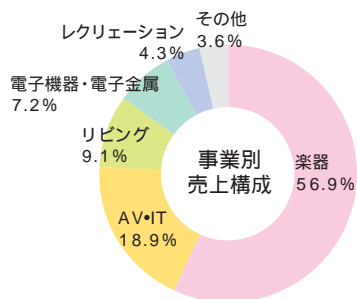
AV・IT事業

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。また、ビデオプロジェクターを発売し、映像ビジネスへの参入を果たしました。情報通信機器につきましては、IT関連不況のもと、CD-R/RWドライブ、ルーターは低価格化の影響等で売上げ減少となりました。

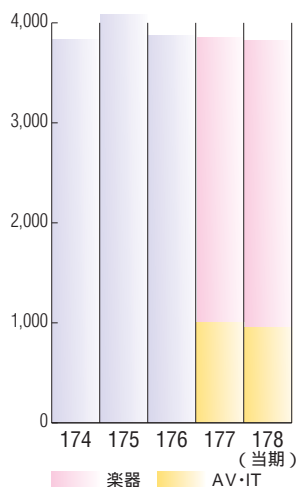
以上により、当事業の売上高は952億140百万円(前期比5.0%減少)、営業利益は30億370百万円(前期比22.2%減少)となりました。

主要連結子会社
 Yamaha Electronics Corporation, USA
 Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H
 Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.

主要製品
 オーディオ、情報通信機器



売上高
(億円)



177期より「楽器・音響事業」を「楽器事業」と「AV・IT事業」に分けて記載することとしました。

リビング事業

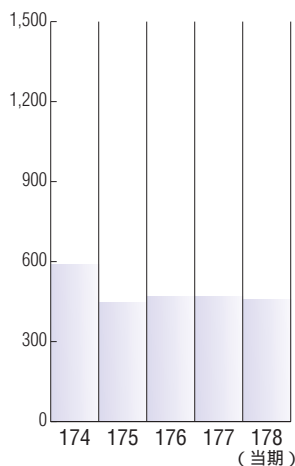
昨年来の住宅着工戸数減少による厳しい市場環境の中で売上は微減となりました。また、損益面につきましては生産効率の向上などにより、前期に引き続き改善しました。

以上により、当事業の売上高は457億14百万円(前期比2.6%減少)、営業利益は10億46百万円(前期比17.3%増加)となりました。

主要連結子会社
ヤマハリビングテック(株)

主要製品
システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材

売上高
(億円)



電子機器・電子金属事業

半導体につきましては、携帯電話用音源LSIは大幅に伸長したものの、その他の商品が市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。

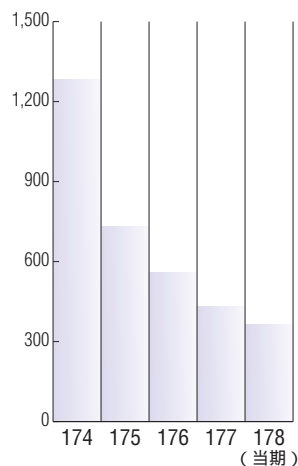
電子金属材料では、半導体の需要低迷によりリードフレーム材料が苦戦しました。

以上により、当事業の売上高は366億28百万円(前期比15.3%減少)、営業利益は43億51百万円(前期比34.6%減少)となりました。

主要連結子会社
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)
ヤマハメタニクス(株)

主要製品
半導体、特殊合金

売上高
(億円)



レクリエーション事業

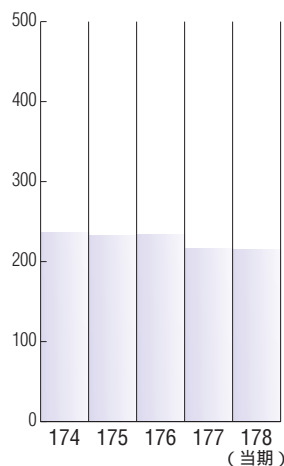
国内の観光業界が全般的に低迷する中で、集客数は増加したものの、売上げ単価が低下したことにより、売上げは横這いとなりました。また、損益面につきましては、営業力強化のために施設の追加改修を行ったこと等も加わり、減益となりました。

以上により、当事業の売上高は、215億90百万円(前期比0.8%減少)、営業損失は17億41百万円(前期は営業損失12億83百万円)となりました。

主要連結子会社
ヤマハリゾート(株)
(株)キロロ開発公社

主要製品
観光施設・宿泊施設・スキー場
およびスポーツ施設の経営

売上高
(億円)



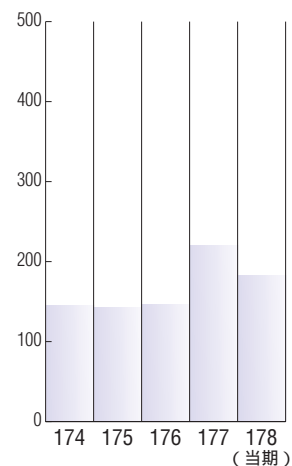
その他の事業

ゴルフ用品は振るわず、FA・金型事業、自動車用内装部品でも売上げ減少となったことから、当事業の売上高は183億39百万円(前期比16.9%減少)、営業損失は3億89百万円(前期は営業利益5億43百万円)となりました。

主要連結子会社
ヤマハファインテック(株)

主要製品
ゴルフ・アーチェリーの用具、
自動車用内装部品、FA機器、金型

売上高
(億円)



～ヤマハが挑む「メディア総合戦略」～

インターネットをはじめとする情報技術が急速に広まり、日常生活においても、その活用はごく普通の光景となってきました。たとえば携帯電話は、もはや電話という機能を超え、ネット上の情報を検索したり音楽や映像を楽しんだりする小さな端末になりつつあります。

ヤマハはこの変わりゆく時代を見据えて、将来的な成長を目指す「メディア総合戦略」を掲げ、ブロードバンド大容量高速通信時代の音・音楽のあり方を追究しています。長い歴史の中で築きあげた、楽器や音響機器といったハードの資産、そして音楽情報や教育などのソフトやコンテンツ(情報の内容)の資産。この資産を最大限に活かし、新しい事業とどう融合させていくか。メディア総合戦略推進室を中心として、グループ会社、事業、商品などのシナジー(相乗効果)を生み出す、さまざまな新規ビジネスに挑戦しています。

その一例として、音楽生活を総合的にサポートするネット交流の場「ミュージックイークラブ」、誰でも審査員になれ、ネットでのデビューが果たせる次世代型のネッ

トオーディション「ミュージックフロント」、この6月に発売が開始されたネットから曲のデータを取り込める新しい開発コンセプトによる「光るギター EZ-EG」などのネット販売の試みなど、多くの施策が実行に移されています。現在はさまざまなアイデアを試すいわばテスト飛行の段階ですが、商品企画、開発、テストマーケティング、アフターマーケティングなど企画段階からユーザーフォローアップまでメーカーとユーザーとの双方向コミュニケーションが図られてつあります。

従来メーカーにありがちなハードウェアの提供だけではなく、コンテンツ、サービスの領域にもチャレンジし、そのシナジー効果を求めて今後さらに本格的な展開を図ってまいります。

世界最大の楽器メーカーとして、ヤマハは常に、音・音楽を中心とする革新的な技術やサービスを提供してまいりました。ヤマハはこれからも「感動を・ともに・創る」のブランドスローガンのもと、音楽をアクティブに楽しむ人々たちを支援してまいります。



ミュージックフロント

MusicFront

www.musicfront.net

インターネットを使った新しい形のオーディションイベント。プロを目指す若いアーティストたちの音楽作品を募集し、インターネットで公開、一般視聴者の人気投票も参考にして新人アーティストを発掘します。ネット上の審査には国際的な著名アーティストも参加。優秀な楽曲、アーティストは有料で音楽配信し、傘下の(株)ヤマハミュージックコミュニケーションズをはじめとするレコード会社から、プロのアーティストとしてデビューします。



ミュージックイークラブ

MUSIC E CLUB

www.music-eclub.com

ミュージックイークラブは、アクティブに音楽を楽しむすべての人をサポートする音楽専門のポータルサイト(ネット上の玄関)です。ヤマハの公式ホームページとは別に設けられ、オープンでのびのびとした集いの場となることを目指しています。

プレイヤーズ王国 自分で演奏した曲を登録して無料でインターネット公開できる、プレイヤーたちのコミュニティの場です。インターネットでの公開で問題となる著作権については、許諾手続きと使用料をヤマハが一括して処理するので、誰でも気軽に参加できます。もちろんオリジナル曲も発表できます。

音楽サイト検索 楽曲、楽器、アーティストから楽器店や音楽教室の情報まで、音・音楽に関するホームページを簡単に検索できます。

パソコンカラオケ パソコンで楽しめるカラオケ。定番曲や最新曲、童謡、洋楽、演歌など、幅広い年代で楽しめるよう、さまざまなジャンルが用意されています。月額600円の固定料金で、何回でも利用可能。曲の音程や速さを自由に変更できるほか、背景画像をデジタルカメラから取り込むこともできます。


ネットで歌本 主にギターの弾き語りを楽しむことを目的とした「弾き語りカラオケ」。

ミッドラジオ テーマ別の特集や音楽解説など、無料の音楽番組をオンデマンド(聴きたいときに聴ける)で楽しめますし、もちろん気に入った曲をファイルダウンロードして購入もできます。また、自分の番組を制作して発信することもできますし、ヤマハが運営する携帯電話の着信メロディー配信サービスの曲も、ここから試聴できます。


音源 LSI と着信メロディー配信サービスの両方を扱うヤマハ=他社にはない強み=ヤマハは世界に先駆けて携帯電話用音源 LSI を開発し、現在も大きなシェアを持ちます。昨年12月には、40音同時発音可能な YMU762 を発売。着信メロディー配信サービスは、日本のほか、アジアや欧州でも展開中です。

ネットでレッスン 楽器のレッスン、音楽配信入門、著作権講座など、好きな時に手軽に学べるユニークなオンラインセミナー。


ミュージックイークラブショップ MIDI ファイル(曲のデジタルデータ)、著作権保護機能を備えたプリント楽譜などのファイルダウンロード購入のほか、「光ギター EZ-EG」などの楽器およびアクセサリー、教則ビデオなどが購入いただけます。

 **ヤマハ ミュージック コリアを設立** ▶ 韓国における楽器およびプロ用音響機器の輸入・販売会社として、ヤマハ ミュージック コリアを2001年10月、ソウル市内に設立しました。韓国では音楽への関心が高く、アコースティックピアノを中心に楽器需要も旺盛です。今後は同地でのヤマハブランドの一層の地位向上を目指します。




 **葛城北の丸にワールドカップ日本代表が滞在** ▶ 日韓共同開催の2002FIFAワールドカップ™の日本代表チームの宿泊地として、葛城北の丸が選ばれました。葛城北の丸は城をイメージした建物で、伝統的な日本建築の粋を凝らしたつろぎの宿です。静かで落ち着いた環境と充実した施設、心からのおもてなしが日本代表選手の活躍をサポートしました。 ①




 **大人のための音楽入門講座を開設** ▶ 全国で展開中のヤマハ音楽教室の新しいカリキュラムとして、大人のための音楽入門講座を2001年11月に開講しました。熟年層を対象として、「歌う・聴く・学ぶ・弾く」といった音楽の基礎を総合的に学べます。ヤマハでは今後も、熟年世代などあらゆる世代のさまざまなニーズに応える教室展開を目指します。 ②




 **「DPX-1」がEISA 賞を受賞** ▶ ヤマハのデジタルシネマプロジェクター「DPX-1」が、欧州EISAの「ビデオプロジェクター・オブ・ザ・イヤー2001/2002」を受賞しました。EISAとは欧州20カ国の著名なオーディオ・ビジュアル誌で組織される協会であり、そこで「DPX-1」が当年の最優秀プロジェクターとして選出・表彰されました。 ③



 **子供地球基金に楽器を寄贈** ▶ ヤマハでは3年前から、紛争や戦争などで精神的に傷ついた子供たちを元気づけることを目的として、非営利の国際民間支援団体の子供地球基金を通じて楽器を寄贈しています。今年はいこれまでのピアノとリコーダーに加え、ハーモニカも寄贈する予定です。



 **英語教室が幼児コースを中心に好評** ▶ 1987年にスタートしたヤマハ英語教室は、ヤマハが長年培ってきた子供への教育ノウハウを「英語教育」に活かし、社会的な関心の高まりを受け、好調に生徒数を伸ばしています。英語を楽しむ歌やリズムに取り込み、自然に身につけていくヤマハらしいカリキュラムが好評を得ています。 ④

斬新なデザインでコンパクトなアップライトピアノ “モダン・インテリア”シリーズ

アップライトピアノの新製品“モダン・インテリア”シリーズは、斬新なデザインと白木調の天然木化粧板(ハードメイプル)を採用したスタイリッシュなモデルです。高さは国内で最も低い112cmのコンパクトさで、これまでにないインテリア性の高い商品となっています。また、斬新なデザインながら伝統のピアノづくりのノウハウが活かされており、新しいデザインと伝統の木工技術が高度に融合したピアノです。



プロフェッショナルな音楽制作 をバックアップする 次世代シンセサイザー「MOTIF」

デジタル楽器の新製品「MOTIF」は、プロフェッショナルのさまざまな音楽制作シーンにおいて、アーティストのインスピレーションやアイデアを音楽のモチーフ”として具現化するという新しいコンセプトを持った次世代のシンセサイザーです。コンピューターベースの制作環境やライブパフォーマンスなどに柔軟に対応し、プロフェッショナルのあらゆる音楽制作シーンを強力にバックアップします。



世界初のハードディスクドライブを搭載した オーディオCDレコーダー「CDR-HD1000」

CDレコーダーに世界で初めてHDD(ハードディスクドライブ)を搭載しました。大容量で高速アクセスが可能なHDDとCD-Rの一体化により、HDDに保存&編集、CD-Rで録音&再生と、それぞれの特性を活かしCDや衛星音楽放送を高品質のままデジタル録音し、思い通りのマイベストCDが手軽につくれます。



サイレント® シリーズに アコースティックギターが 新登場「SLG-100N」

サイレントギター「SLG-100N」は、ヤマハの工芸技術とデジタル技術により、クラシックギターの演奏性はそのままに、サイレント機能を活かし周囲に気兼ねなく演奏したり、リバーブ機能を使って演奏ホールの響きを楽しむことができます。



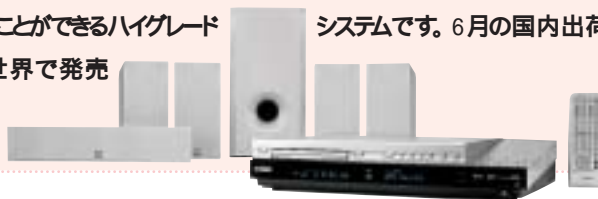
低価格と軽量化を実現、 ヤマハ防音室「アビテックス ウッドミニ」シリーズ

防音室の新シリーズとして、遮音パネルに桐の天然木を使用して低価格化と軽量化を実現した「アビテックス ウッドミニ」シリーズが誕生しました。天然木の温度による伸縮問題を解決する新技術「変形吸収システム」の開発により、遮音パネル化に成功しました。同時に、工程などの見直しにより従来と比べ約60%の低価格化・軽量化を実現、管楽器や弦楽器の練習に最適な防音室を提供することができました。



DVDを手軽に楽しめるホームシアター サウンドシステム 「DVX-S100」

「DVX-S100」は、DVD一体型のホームシアターシステムで、今年1月米国で開催されたCES(コンシューマーエレクトロニクスショー)で発表され、その先進的な機能とスタイリッシュなデザインによりBEST OF CES賞を受賞しました。家庭のテレビや大画面ディスプレイと組み合わせるだけで、ハイクレートの映像と臨場感豊かなサウンドを簡単に楽しむことができるハイクレートのシステムです。6月の国内出荷を皮切りに全世界で発売予定です。



企業向け高機能ブロードバンドルーター「RT105e」

「RT105e」は、急激に普及しているADSL、CATV、Bフレッツ等のブロードバンド回線に対応し、常時接続環境下の企業ネットワークにおいて必須のファイアウォール機能、遠隔地との安全なネットワークを低コストで実現できるインターネットVPN(バーチャルプライベートネットワーク)機能および、次世代のネットワークプロトコルであるIPv6にも対応したコストパフォーマンスに優れた高機能な企業向けブロードバンドルーターです。



家族や友人と楽しく過ごせるシステムキッチン 「ドルチェ」シリーズのラウンドタイプ

機能性・インテリア性・空間コーディネートとの3つのコンセプトを融合したシステムキッチン「ドルチェ」シリーズのラウンドタイプは、家族や友人と楽しく過ごせる対面オープンタイプで、自然に人が集い、素敵な時間が過ごせるコミュニケーションキッチンです。ゆるやかな曲線を描いたスタイルに、225通りの色の組み合わせを自由にコーディネートすることができるなど、全く新しい感覚のキッチンです。



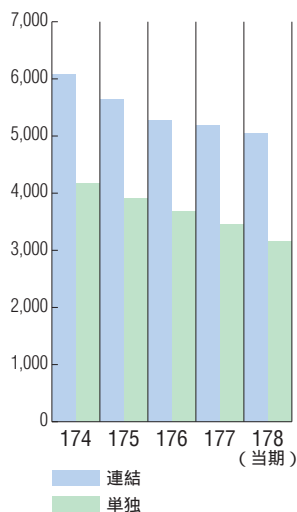
業績の推移 & ハイライト

● 連結業績の推移 & ハイライト

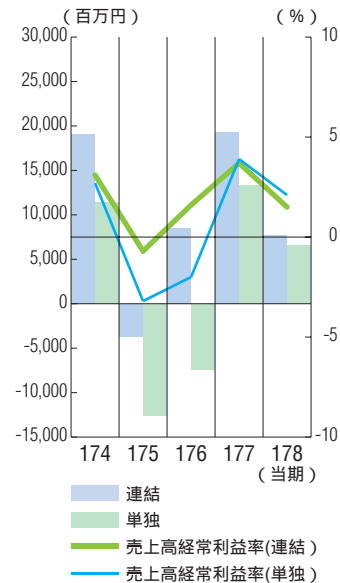
	(期)	174期 98年3月期	175期 99年3月期	176期 00年3月期	177期 01年3月期	178期(当期) 02年3月期
売上高(億円)	上半期				2,512	2,487
	通 期	6,089	5,637	5,278	5,191	5,044
経常利益(百万円)	上半期				13,969	7,520
	通 期	19,015	3,695	8,506	19,238	7,680
当期純利益(百万円)	上半期				10,028	7,234
	通 期	13,475	15,879	40,777	13,320	10,274
純資産(株主資本)(億円)		2,319	2,148	2,217	1,967	2,019
総資産(億円)		5,444	5,328	5,430	5,224	5,096
1株当たり純資産(円)		1,123.09	1,040.56	1,073.75	952.62	978.15
1株当たり当期純利益(円)		65.25	76.89	197.45	64.50	49.75

(注)176期以前については、上半期の連結決算は実施しておりません。

売上高
(億円)

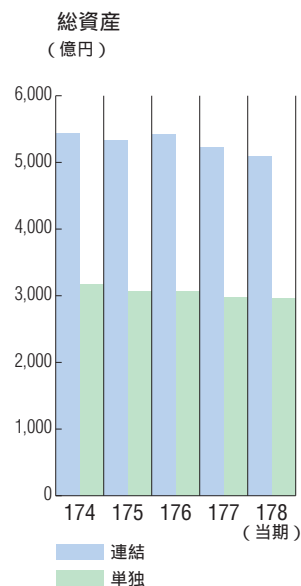
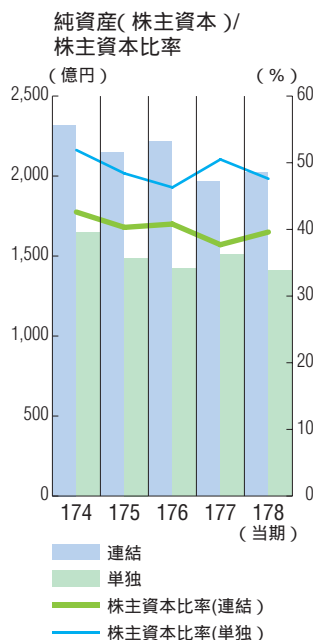
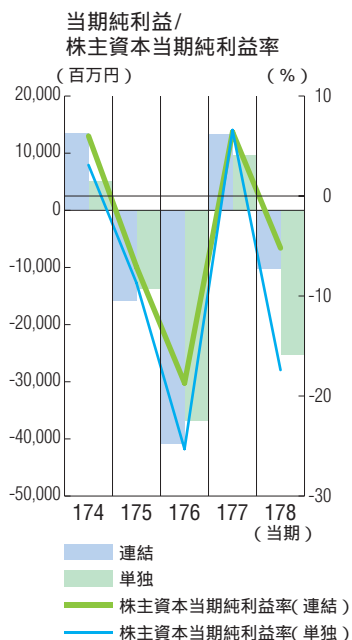


経常利益/
売上高経常利益率
(百万円) (％)



● 単独業績の推移 & ハイライト

	(期)	174期 98年3月期	175期 99年3月期	176期 00年3月期	177期 01年3月期	178期(当期) 02年3月期
売上高(億円)	上半期	2,211	2,054	1,996	1,783	1,729
	通期	4,172	3,919	3,691	3,461	3,167
経常利益(百万円)	上半期	12,020	2,154	637	10,382	8,637
	通期	11,429	12,586	7,388	13,338	6,530
当期純利益(百万円)	上半期	6,188	748	15,946	7,470	8,699
	通期	5,068	13,711	36,798	9,685	25,328
純資産(株主資本)(億円)		1,646	1,488	1,423	1,508	1,407
総資産(億円)		3,171	3,075	3,074	2,985	2,958
1株当たり純資産(円)		797.32	720.67	689.46	730.36	681.58
1株当たり当期純利益(円)		24.54	66.39	178.18	46.90	122.65



連結財務諸表

● 連結貸借対照表の要旨

単位百万円

科目	178期(当期)		177期		科目	178期(当期)		177期	
	02年3月期		01年3月期			02年3月期		01年3月期	
資産の部					負債の部				
流動資産	211,140	231,872	流動負債	144,498	175,371				
現金及び預金	41,074	32,885	支払手形及び買掛金	36,880	48,924				
受取手形及び売掛金	74,519	88,466	短期借入金	47,871	58,349				
棚卸資産	84,264	97,664	一年以内返済の長期借入金	4,363	10,160				
繰延税金資産	9,332	9,201	未払費用及び未払金	41,987	40,888				
その他	4,624	6,443	未払法人税等	1,224	1,858				
貸倒引当金	2,675	2,788	諸引当金	3,237	3,234				
固定資産	298,522	290,614	その他	8,933	11,955				
有形固定資産	185,261	163,117	固定負債	158,486	146,662				
償却資産	106,187	112,134	転換社債	24,317	24,317				
土地	78,069	48,619	長期借入金	19,615	10,478				
その他	1,003	2,363	再評価に係る繰延税金負債	14,638	1,632				
無形固定資産	1,202	1,047	退職給付引当金	59,074	67,250				
投資その他の資産	112,058	126,449	長期預り金	38,472	40,592				
投資有価証券	76,307	84,980	その他	2,367	2,391				
繰延税金資産	26,384	28,876	負債合計	302,984	322,034				
その他	10,314	13,678	少数株主持分						
貸倒引当金	947	1,086	少数株主持分	4,712	3,718				
資産合計	509,663	522,486	資本の部						
			資本金	28,533	28,533				
			資本準備金	26,924	26,924				
			再評価差額金	16,482	8,269				
			連結剰余金	157,589	170,496				
			その他有価証券評価差額金	766	308				
			為替換算調整勘定	28,280	37,794				
			自己株式	49	5				
			資本合計	201,965	196,733				
			負債、少数株主持分及び資本合計	509,663	522,486				

● 連結損益計算書の要旨

単位百万円

科目	178期(当期)	177期
	01年4月-02年3月	00年4月-01年3月
売上高	504,406	519,104
売上原価	340,646	346,419
延払未実現利益	235	219
販売費及び一般管理費	152,951	149,902
営業利益	11,043	23,001
営業外収益	5,140	5,333
営業外費用	8,503	9,097
経常利益	7,680	19,238
特別利益	4,536	9,329
特別損失	18,001	5,075
税金等調整前当期純利益	5,784	23,491
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,900
法人税等調整額	2,429	6,826
少数株主利益	551	444
当期純利益	10,274	13,320

● 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位百万円

科目	178期(当期)	177期
	01年4月-02年3月	00年4月-01年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,016	9,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,437	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,880	12,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,122	887
現金及び現金同等物の増減額	6,821	656
現金及び現金同等物期首残高	32,725	33,632
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,025	351
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		602
現金及び現金同等物の期末残高	40,571	32,725

● 連結剰余金計算書の要旨

単位百万円

科目	178期(当期)	177期
	01年4月-02年3月	00年4月-01年3月
連結剰余金期首残高	170,496	157,962
連結剰余金増加高	573	1,019
連結剰余金減少高	3,206	1,806
当期純利益	10,274	13,320
連結剰余金期末残高	157,589	170,496

単独財務諸表

● 貸借対照表の要旨

単位百万円

科目	178期(当期)		177期		科目	178期(当期)		177期	
	02年3月期		01年3月期			02年3月期		01年3月期	
資産の部					負債の部				
流動資産	94,992	101,279	流動負債	60,410	57,864				
現金及び預金	22,417	16,308	支払手形及び買掛金	22,638	28,860				
受取手形及び売掛金	35,979	43,396	短期借入金	1,036	920				
棚卸資産	28,111	33,549	未払費用及び未払金	21,124	23,872				
繰延税金資産	7,333	6,662	預り金	1,029	1,145				
その他	2,392	2,731	その他	14,581	3,066				
貸倒引当金	1,242	1,368	固定負債	94,721	89,878				
固定資産	200,868	197,298	転換社債	24,317	24,317				
有形固定資産	76,844	50,799	長期借入金	6,220	6,220				
償却資産	27,433	28,842	再評価に係る繰延税金負債	11,115					
土地	48,940	21,515	退職給付引当金	51,455	57,712				
その他	471	441	役員退職慰労引当金	623	576				
無形固定資産	191	191	その他	988	1,053				
投資等	123,832	146,307	負債合計	155,131	147,742				
投資有価証券	21,811	48,521	資本の部						
子会社株式・出資金	71,542	64,258	資本金	28,533	28,533				
繰延税金資産	24,917	27,086	法定準備金	31,084	31,001				
その他	6,389	7,419	再評価差額金	16,081					
貸倒引当金	827	978	剰余金	64,237	91,301				
資産合計	295,861	298,578	(うち当期純利益)	(25,328)	(9,685)				
			評価差額金	841					
			自己株式	49					
			資本合計	140,730	150,836				
			負債及び資本合計	295,861	298,578				

● 損益計算書の要旨

単位百万円

科目	178期(当期)	177期
	01年4月-02年3月	00年4月-01年3月
売上高	316,742	346,175
売上原価	247,821	270,486
延払未実現利益	226	219
販売費及び一般管理費	63,509	64,713
営業利益	5,637	11,194
営業外収益	2,127	3,455
営業外費用	1,234	1,311
経常利益	6,530	13,338
特別利益	4,255	9,050
特別損失	35,097	5,376
税引前当期純利益	24,312	17,012
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	915	7,226
当期純利益	25,328	9,685
前期繰越利益	4,810	3,100
中間配当額	826	619
利益準備金積立額		61
当期末処分利益	21,344	12,104

● 利益処分

単位円

178期(当期)	
02年3月期	
当期末処理損失	21,344,141,250
特別償却準備金取崩高	8,000,000
圧縮記帳積立金取崩高	254,000,000
買換資産取得特別勘定積立金取崩高	858,000,000
別途積立金取崩高	26,000,000,000
合計	5,775,858,750
これを次の通り処分する。	
利益配当金(1株につき4円)	825,908,900
圧縮記帳積立金	392,000,000
次期繰越利益	4,557,949,850

株式関連

株式の状況

会社が発行する株式の総数	700,000,000 株
発行済株式総数	206,523,263 株
株主数	13,581 名
株主分布状況	

株主構成		株式数
金融機関	98名	110,041千株
個人その他	12,961	26,068
その他国内法人	242	17,276
外国人	248	52,023
証券会社	32	1,112

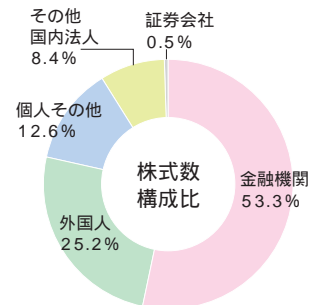
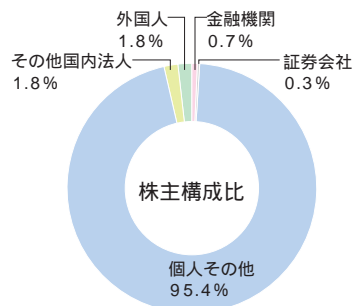
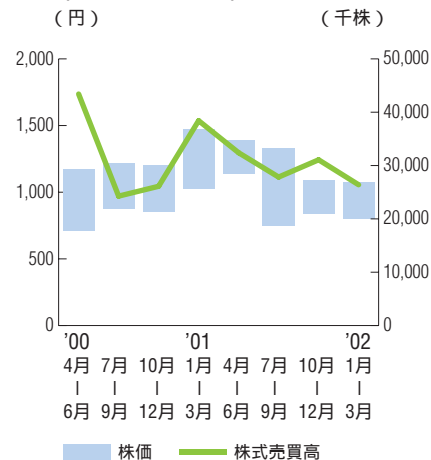
大株主の状況

株主名	所有株式数	持株比率
ノーザンストカンパニー(エイブイエフシー)		
サブアカウントアメリカンクライアント	13,668,000 株	6.62%
株式会社第一勧業銀行	9,906,404	4.80
株式会社三井住友銀行	9,906,404	4.80
三井住友海上火災保険株式会社	9,269,925	4.49
株式会社富士銀行	8,707,404	4.22
株式会社静岡銀行	8,349,855	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,252,000	4.00
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	8,183,084	3.96
住友生命保険相互会社	7,300,000	3.53
日本生命保険相互会社	7,205,652	3.49

転換社債の状況

銘柄	第2回無担保転換社債
発行年月日	1988年9月30日
発行総額	25,000百万円
利率	年1.9%
転換価格	2,200円
未償還残高	24,317百万円
償還期限	2004年3月31日

株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



(2002年3月31日現在)

会社の概要

商号
ヤマハ株式会社
YAMAHA CORPORATION

本店
〒430-8650
静岡県浜松市中沢町10番1号

設立
明治30年10月12日
(創業明治20年)

資本金
28,533,357,385円

従業員数
23,020人(連結)
6,251人(単独)

(2002年3月31日現在)

役員

代表取締役社長
伊藤修二

専務取締役
岸田勝彦

常務取締役
前嶋邦啓
和智正忠
江川宣之

取締役
梅田吉弘
花本眞也
加藤博万
黒江常夫

監査役
太田直幹(常勤)
堀越美知夫(常勤)
鈴木重文
中村公之

(2002年3月31日現在)

株主メモ

決算期
3月31日

基準日
3月31日(その他必要があるときは、予め公告いたします)

定時株主総会
6月

利益配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

1単元の株式数
1,000株

公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表ならびに損益計算書のホームページアドレス
<http://www.yamaha.co.jp/ir/kessan/index.html>

名義書換代理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

名義書換代理人事務取扱場所
〒460-8685 名古屋市中区栄二丁目3番6号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
Tel: 052-231-1145

同取次所

中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店、日本証券代行株式会社本店および全国各支店

その他

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、配当金のお支払いおよび諸届等のお問合せは、上記名義書換代理人の事務取扱場所ならびに同取次所でお取扱いいたします。

なお、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

お知らせ

平成14年5月17日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議いたしました。変更日は平成14年8月1日を予定しており、同日付で東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。



ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中沢町10番1号

TEL: 053(460)2211

[http:// www.yamaha.co.jp/](http://www.yamaha.co.jp/)